



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 一仁
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員企画管理本部長 （氏名）神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	141,544	7.4	21,446	1.7	20,369	0.2	13,401	11.8
2025年3月期中間期	131,752	31.6	21,093	56.1	20,331	62.9	11,990	45.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 17,917百万円（9.3%） 2025年3月期中間期 16,389百万円（50.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	144.41	—
2025年3月期中間期	128.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	476,929	211,195	41.3	2,121.15
2025年3月期	469,955	198,347	39.9	2,019.12

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 196,891百万円 2025年3月期 187,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,300	6.8	41,500	7.6	39,900	11.7	25,400	△7.5	273.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	93,145,400株	2025年3月期	93,145,400株
2026年3月期中間期	322,542株	2025年3月期	340,876株
2026年3月期中間期	92,807,230株	2025年3月期中間期	93,053,695株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2025年3月期より役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月14日 (金) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

航空業界では、東アジアの一部地域において日本で地震が発生するという情報がSNS等で拡散されたものの、訪日外国人数は引き続き増加し、羽田空港の旅客数は、国内線・国際線ともに前年を上回り、堅調に推移しました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に遂行しています。

施設面では、安心・快適で先進的な空港づくりに取り組み、引き続き、施設・搬送設備の耐震化、老朽化した設備の更新などを推進しています。また空調機器や照明設備の省エネ対応を進めているほか、本年3月に供用開始した第2ターミナル北側サテライト本館接続施設においては、建材一体型太陽光発電ガラス「サンジュール®」を採用して創エネを実現し、9月にJSA規格「土地有効活用型PV設置建築物等」の認定を取得しました。さらに、2026年夏頃の供用開始に向けて建設中の第1ターミナル北側サテライト施設では、建物の木造木質化や各種環境技術の採用により、設計から建設、運用にわたる全ての段階で環境負荷を低減することを目指します。

営業面では、国内線の第1ターミナル地下1階フードコートと、名店監修の新業態や関東初上陸ブランドなどの多彩な店舗が集結した新たな食のゾーン「Sora chika」としてリニューアルオープンしました。第1ターミナルでは、ほかにも4階に「むさしの森珈琲」、3階南テラスに「町田商店」など人気のラーメン店3店舗がオープンし、展望デッキでは、「HUB」ポップアップ開催など、空港を利用するお客様の多様なニーズにお応えしています。国際線では旅客数が堅調に増加する一方で、前年に比べ中国人旅客を中心に高額品の購買意欲が減速傾向にあります。このような中、第3ターミナル内のエルメス及びシャネルブティックを拡張・リニューアルし集客力を強化しています。また、当社の免税品事前予約サイトから予約いただいた商品の受け渡しカウンターを総合免税店内から移設し、新たに「TIAT PRE ORDER PICK UP」を設置しました。これにより店舗と予約品受け渡しの動線が分かれ、店舗でのレジ待ち列の緩和など混雑対策が進み、お客様のストレス軽減と購買率の向上を図っております。羽田空港以外では、石垣空港国際線ターミナルに、日本土産として人気の商品、沖縄・石垣の特産品や、酒類・タバコなどを取り揃えた「JAPAN DUTY FREE 石垣空港店」をオープンしました。

経営基盤の面では、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおり、9月には監査の実効性の確保と経営の牽制機能の強化を図るため、監査等委員の職務を補助する監査等委員会室を設置し、併せてグループ会社を含む内部統制機能を強化するために人員体制を増強しました。7月に設置した経営改善委員会では、組織風土の改革に向けた役職員との対話による意見集約などを行い施策の検討を進めています。引き続き、健全で透明性の高いガバナンス体制の構築に努めてまいります。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一環として持続可能な航空燃料(SAF)のサプライチェーン構築に着手しており、今般、SAFの普及を通じてカーボンニュートラルな空の実現を目指す「ACT FOR SKY」に加盟しました。財務戦略では、中期経営計画で目標としていた自己資本比率40%の水準を達成し、8月に普通社債200億円と借入による200億円の資金調達を行い、既存ハイブリッドローンのリファイナンスを完了しました。次期中期経営計画に向けて、今後の設備投資計画や株主還元方針と合わせた最適資本構成を検討し、資本コスト経営を強化してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、前年に非常に好調だった免税店売上は反動減となったものの、施設利用料収入の増加等により、営業収益は1,415億4千4百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は214億4千6百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益は203億6千9百万円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は134億1百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
営 業 収 益	131,752	141,544	7.4
施設管理運営業	51,207	57,854	13.0
物品販売業	72,368	74,849	3.4
飲食業	8,176	8,840	8.1
営 業 利 益	21,093	21,446	1.7
経 常 利 益	20,331	20,369	0.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,990	13,401	11.8

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を11年連続で獲得しました。また、2025年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門（10年連続）、国内線空港総合評価部門（13年連続）、PRM※対応を評価する部門（7年連続）で世界第1位の評価をいただき、アジア空港の総合評価「Best Airports in Asia」部門で第2位、空港の総合評価「World's Best Airports」部門で世界第3位を受賞しました。

(※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略。高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。)

今後とも引き続き、当社グループは、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	51,207	57,854	13.0
家賃収入	10,231	10,886	6.4
施設利用料収入	29,222	33,305	14.0
その他の収入	11,753	13,662	16.2
セグメント間の内部売上高	1,639	1,540	△ 6.0
売上高 合計	52,846	59,395	12.4
セグメント利益	10,678	13,703	28.3

家賃収入については、テナント店舗の売上増加に伴う歩合賃料の増加や国内線における賃料改定等により、前年を上回りました。

施設利用料収入については、旅客数の増加や国内線旅客取扱施設利用料の改定等により、前年を上回りました。

その他の収入については、ラウンジや駐車場、外貨両替所、広告料収入等が増加し、前年を上回りました。

費用面では、第2ターミナル北側サテライトと本館の接続に伴う減価償却費や、物価上昇に伴うターミナル維持管理コストが増加しました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 593億9千5百万円（前期比 12.4%増）となり、営業利益は 137億3百万円（前期比 28.3%増）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	72,368	74,849	3.4
国内線売店売上	6,933	7,649	10.3
国際線売店売上	48,167	47,252	△ 1.9
その他の売上	17,268	19,947	15.5
セグメント間の内部売上高	894	756	△15.4
売上高 合計	73,263	75,605	3.2
セグメント利益	15,278	12,970	△15.1

国内線売店売上については、国内線旅客数の増加や、積極的な催事・イベント展開による需要の取り込みに努めたことで、前年を上回りました。

国際線売店売上については、前年は免税店売上が非常に好調でしたが、為替変動やブランド品の価格改定等により、特にブティック店舗の売上が減少したことが影響し、前年を下回りました。

その他の売上については、訪日外客数の増加に伴い、他空港への卸売売が増加したこと等により、前年を上回りました。

費用面では、原価率が比較的高い卸売売の増加に伴い商品売上原価が増加したほか、人件費や広告宣伝費、羽田以外の拠点での支払家賃等が増加しました。

その結果、物品販売業の営業収益は 756億5百万円（前期比 3.2%増）となり、営業利益は 129億7千万円（前期比 15.1%減）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	8,176	8,840	8.1
飲食店舗売上	4,242	4,308	1.6
機内食売上	3,335	3,765	12.9
その他の売上	598	766	28.0
セグメント間の内部売上高	449	497	10.6
売上高 合計	8,625	9,337	8.3
セグメント利益	195	463	136.7

飲食店舗売上については、旅客数の増加に加え、前年の時短営業の解消及び営業時間拡大等により、前年を上回りました。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の増加により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 93億3千7百万円（前期比 8.3%増）となり、食材価格高騰や人件費上昇の影響を受けながらも、営業利益は 4億6千3百万円（前期比 136.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 28億6千1百万円増加し、1,337億9千4百万円となりました。これは主に、国有財産使用料の前払が発生したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 41億1千2百万円増加し、3,431億3千4百万円となりました。これは主に、第1ターミナル北側サテライト建設工事にかかる固定資産の取得によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 69億7千3百万円増加し、4,769億2千9百万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 58億7千4百万円減少し、2,657億3千3百万円となりました。これは主に、約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 128億4千8百万円増加し、2,111億9千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、41.3%（前連結会計年度末は 39.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期における羽田空港の航空旅客数は、本年5月9日に公表した予想に対して、国内線でわずかに下回りましたが、国際線は上回りました。上期の連結業績は、免税店売上の減速が影響し営業収益は予想を下回りましたが、販管費の抑制等により、営業利益においては予想を上回りました。

下期においては、旅客数は上期と同様に前年を上回って推移する見通しです。通期の連結業績予想は、以下の通り修正することとしました。免税店売上は上期の動向を踏まえて予想を引き下げた一方で、国際線旅客数の増加に伴う施設利用料収入等の増加に加え、設備投資や管理コストを見直すことにより、前回発表予想の利益水準を上回る見込みです。

2026年3月期連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	300,000	40,500	38,500	24,500	264円00銭
今回予想（B）	288,300	41,500	39,900	25,400	273円66銭
増減額（B-A）	△11,700	1,000	1,400	900	
増減率（%）	△3.9	2.5	3.6	3.7	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	269,923	38,557	35,723	27,470	295円61銭

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,908	85,436
売掛金	27,387	26,994
商品及び製品	11,148	11,639
原材料及び貯蔵品	328	340
その他	6,310	9,561
貸倒引当金	△150	△177
流動資産合計	130,933	133,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	593,957	597,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	△380,574	△391,078
建物及び構築物（純額）	213,383	205,939
機械装置及び運搬具	37,419	37,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,028	△25,533
機械装置及び運搬具（純額）	12,391	11,642
土地	12,907	12,907
リース資産	3,901	4,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,888	△3,091
リース資産（純額）	1,013	934
建設仮勘定	16,184	29,288
その他	74,848	75,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,562	△64,331
その他（純額）	12,285	11,045
有形固定資産合計	268,165	271,758
無形固定資産		
借地権	25,981	25,059
その他	4,645	4,382
無形固定資産合計	30,627	29,442
投資その他の資産		
投資有価証券	22,766	24,538
繰延税金資産	11,555	11,388
退職給付に係る資産	2,224	2,293
その他	4,131	4,162
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	40,228	41,933
固定資産合計	339,021	343,134
資産合計	469,955	476,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,496	13,189
短期借入金	14,358	15,251
未払費用	15,600	16,752
未払法人税等	4,615	4,859
賞与引当金	2,903	2,757
役員賞与引当金	356	139
その他	17,722	10,265
流動負債合計	69,053	63,215
固定負債		
社債	56,832	76,754
長期借入金	134,541	115,301
リース債務	664	568
繰延税金負債	518	97
株式給付引当金	458	613
退職給付に係る負債	4,551	4,758
資産除去債務	644	648
その他	4,342	3,775
固定負債合計	202,554	202,517
負債合計	271,608	265,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,083	54,083
利益剰余金	92,678	100,958
自己株式	△1,653	△1,562
株主資本合計	183,235	191,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,103	4,270
繰延ヘッジ損益	69	63
為替換算調整勘定	198	167
退職給付に係る調整累計額	776	783
その他の包括利益累計額合計	4,148	5,285
非支配株主持分	10,963	14,304
純資産合計	198,347	211,195
負債純資産合計	469,955	476,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
家賃収入	10,231	10,886
施設利用料収入	29,222	33,305
その他の収入	12,170	14,086
商品売上高	72,259	74,681
飲食売上高	7,868	8,583
営業収益合計	131,752	141,544
売上原価		
商品売上原価	42,023	44,429
飲食売上原価	4,416	4,905
売上原価合計	46,439	49,334
営業総利益	85,312	92,209
販売費及び一般管理費	64,219	70,762
営業利益	21,093	21,446
営業外収益		
受取利息	37	115
受取配当金	387	452
持分法による投資利益	474	485
その他	459	693
営業外収益合計	1,358	1,747
営業外費用		
支払利息	1,544	1,804
固定資産除却損	238	545
その他	337	474
営業外費用合計	2,120	2,824
経常利益	20,331	20,369
特別利益		
国庫補助金	87	67
特別利益合計	87	67
特別損失		
固定資産圧縮損	84	51
投資有価証券評価損	500	-
特別損失合計	584	51
税金等調整前中間純利益	19,834	20,385
法人税等	3,481	3,620
中間純利益	16,352	16,765
非支配株主に帰属する中間純利益	4,362	3,363
親会社株主に帰属する中間純利益	11,990	13,401

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	16,352	16,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	1,191
繰延ヘッジ損益	340	△11
為替換算調整勘定	55	△30
退職給付に係る調整額	△50	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	37
その他の包括利益合計	36	1,151
中間包括利益	16,389	17,917
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,834	14,538
非支配株主に係る中間包括利益	4,555	3,378

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

当中間連結会計期間より、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」について、中間連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

当中間連結会計期間より、中間連結損益計算書の一貫性及び明瞭性を高めるため、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」として掲記していたものを営業外収益の「その他」に、営業外費用の「雑支出」として掲記していたものを営業外費用の「その他」に名称を変更して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表において、営業外収益に表示していた「雑収入」459百万円は営業外収益「その他」459百万円とし、営業外費用に表示していた「雑支出」337百万円は営業外費用「その他」337百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,207	72,368	8,176	131,752	-	131,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	894	449	2,983	(2,983)	-
計	52,846	73,263	8,625	134,735	(2,983)	131,752
セグメント損益	10,678	15,278	195	26,153	(5,060)	21,093

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用5,062百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,854	74,849	8,840	141,544	-	141,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,540	756	497	2,794	(2,794)	-
計	59,395	75,605	9,337	144,338	(2,794)	141,544
セグメント損益	13,703	12,970	463	27,137	(5,690)	21,446

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用5,700百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。